



平成 29 年度

# 筑西市企業会計予算書



ちくん

筑西市マスコットキャラクター



## 筑西市役所新庁舎

平成 29 年（2017 年）2 月 13 日からスピカビルに  
市役所本庁舎機能を移転しました。



# 目 次

水道事業会計..... 1

病院事業会計..... 3 9



# 水道事業会計



議案第35号

平成29年度筑西市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度筑西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数 (調定件数)	34,300 戸
(2) 年間給水量 (年間総有収水量)	8,075 千m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量 (一日平均有収水量)	22,120 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
イ 配水管布設工事 (L=2,100 m)	90,000 千円
ロ 石綿管布設替工事 (L=5,140 m)	197,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,238,209 千円
第1項 営業収益	2,044,126 千円
第2項 営業外収益	194,083 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,039,720 千円
第1項 営業費用	1,838,416 千円
第2項 営業外費用	196,304 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額893,916千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,543千円及び過年度分損益勘定留保資金837,373千円で補てんする。)

収 入

第1款 資本的収入	599,402 千円
第1項 企業債	510,000 千円
第2項 負担金	89,402 千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 4 9 3, 3 1 8 千円
第1項 建設改良費	8 0 3, 9 4 2 千円
第2項 企業債償還金	6 8 4, 3 7 6 千円
第3項 予備費	5, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金徴収検針業務委託	平成30年度～平成34年度	336, 077千円
水道事業会計・料金等システム業務委託	平成30年度～平成34年度	87, 557千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
創設事業	300, 000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
石綿セメント管更新事業	210, 000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 1 3 7, 0 6 7 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、23, 516千円と定める。

平成29年2月22日提出

筑西市長 須 藤 茂



# 平成29年度筑西市水道事業会計予算実施計画（税込み）

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,238,209	
	1 営業収益		2,044,126	
		1 給水収益	1,956,765	
		2 受託工事収益	1,201	
		3 その他の営業収益	86,160	
	2 営業外収益		194,083	
		1 受取利息及び配当金	330	
		2 他会計補助金	1,000	
		3 長期前受金戻入	192,490	
		4 雑収益	262	
		5 消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,039,720	
	1 営業費用		1,838,416	
		1 原水及び浄水費	620,276	
		2 配水及び給水費	324,961	
		3 受託工事費	1,264	
		4 総係費	190,375	
		5 減価償却費	680,887	
		6 資産減耗費	20,651	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		196,304	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	162,652	
		2 消費税	32,851	
		3 雑支出	801	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			599,402		
	1 企業債		510,000		
		1 企業債	510,000		
	2 負担金			89,402	
		1 工事負担金	38,500		
		2 一般会計負担金	50,902		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			1,493,318		
	1 建設改良費		803,942		
		1 創設事業費	323,010		
		2 配水管布設費	452,416		
		3 固定資産購入費	28,516		
	2 企業債償還金			684,376	
		1 企業債償還金	684,376		
	3 予備費			5,000	
1 予備費		5,000			

# 平成29年度筑西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	204,060
	減価償却費	680,887
	固定資産除却費	20,650
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 141
	長期前受金戻入額	△ 192,490
	受取利息及び受取配当金	△ 330
	支払利息	162,652
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,231
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	65,087
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	△ 2,003
	小計	937,141
	利息及び配当金の受取額	330
	利息の支払額	△ 162,652
	業務活動によるキャッシュ・フロー	774,819
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 705,316
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	79,402
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 625,914
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	510,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 684,376
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,376
IV	資金増加(減少)額	△ 25,471
V	資金期首残高	970,957
VI	資金期末残高	945,486

# 給与費明細書（水道事業）

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費					法定福利費	合計	
	特別職	企業職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	18	(-)	175	45,582	-	35,887	81,644	14,510	96,154
	資本勘定 支弁職員	-	(-)	-	17,366	-	17,604	34,970	5,943	40,913
	合計	18	(-)	175	62,948	-	53,491	116,614	20,453	137,067
前年度	損益勘定 支弁職員	18	(-)	175	44,494	-	35,206	79,875	14,557	94,432
	資本勘定 支弁職員	-	(-)	-	19,915	-	18,205	38,120	6,625	44,745
	合計	18	(-)	175	64,409	-	53,411	117,995	21,182	139,177
比較	損益勘定 支弁職員	0	(-)	0	1,088	-	681	1,769	△ 47	1,722
	資本勘定 支弁職員	-	(-)	-	△ 2,549	-	△ 601	△ 3,150	△ 682	△ 3,832
	合計	0	(-)	0	△ 1,461	-	80	△ 1,381	△ 729	△ 2,110

備考 ( )内は、短時間勤務職員

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	宿日直手当
	本年度	1,698	876	964	130	8,702	-
前年度	1,770	876	1,042	20	6,828	-	-
比較	△ 72	0	△ 78	110	1,874	-	-
区分	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	期末・勤勉 手当	地域手当	児童手当	退職手当	合計
本年度	1,820	30	24,952	1,996	1,220	11,103	53,491
前年度	2,980	202	24,488	2,076	1,220	11,909	53,411
比較	△ 1,160	△ 172	464	△ 80	0	△ 806	80

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 8,380千円が含まれる。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 1,461	1 給与改定に伴う増減分	156	給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
		2 昇給に伴う増加分	1,155	昇給昇格に伴うもの	
		3 その他の増減分	△ 2,772	職員の異動等に伴うもの	
手当	80	1 制度改正に伴う増減分	711	制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	△ 631	職員の異動等に伴うもの	

## 3 給料及び職員手当の状況

### ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	307,145	-
	平均給与月額（円）	363,377	-
	平均年齢（歳）	42.05	-
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,024	-
	平均給与月額（円）	377,798	-
	平均年齢（歳）	42.41	-

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く）

## イ 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	-	178,200	-

## ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	企 業 職 1級	( - )	( - )	就 業 規 則 1級	( - )	( - )
		1	5.9		-	-
	2級	( - )	( - )	2級	( - )	( - )
		4	23.5		-	-
	3級	( - )	( - )	3級	( - )	( - )
		5	29.4		-	-
	4級	( - )	( - )	4級	( - )	( - )
		3	17.6		-	-
	5級	( - )	( - )	5級	( - )	( - )
		1	5.9		-	-
6級	( - )	( - )				
	1	5.9				
7級	( - )	( - )				
	1	5.9				
8級	( - )	( - )				
	1	5.9				
計	( - )	( - )	計	( - )	( - )	
	17	100.0		-	-	
平成28年1月1日 現在	企 業 職 1級	( - )	( - )	就 業 規 則 1級	( - )	( - )
		1	5.9		-	-
	2級	( - )	( - )	2級	( - )	( - )
		4	23.5		-	-
	3級	( - )	( - )	3級	( - )	( - )
		5	29.4		-	-
	4級	( - )	( - )	4級	( - )	( - )
		1	5.9		-	-
	5級	( - )	( - )	5級	( - )	( - )
		-	-		-	-
6級	( - )	( - )				
	5	29.4				
7級	( - )	( - )				
	-	-				
8級	( - )	( - )				
	1	5.9				
計	( - )	( - )	計	( - )	( - )	
	17	100.0		-	-	

(級別の標準的な職務内容)

企業職の場合

企業職給料表	主 な 職 名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	17	17	-	
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	11	-	
	号給数別内訳	2号給(人)	-	-	-
		3号給(人)	-	-	-
		4号給(人)	11	11	-
比率(B) / (A) (%)		64.7	64.7	-	
前 年 度	職員数(A) (人)	17	17	-	
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	11	-	
	号給数別内訳	2号給(人)	-	-	-
		3号給(人)	-	-	-
		4号給(人)	11	11	-
比率(B) / (A) (%)		64.7	64.7	-	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.21	0.21	-
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	88.24	88.24	-
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当・停水処分手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1.025 )	( 1.225 )	( 2.25 )	有	
	2.025	2.275	4.30		
前 年 度	( 1.025 )	( 1.175 )	( 2.20 )	有	
	2.025	2.175	4.20		
国 の 制 度	( 1.025 )	( 1.225 )	( 2.25 )	有	
	2.025	2.275	4.30		

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 ( 月 分 )	25年勤続 の 者 ( 月 分 )	35年勤続 の 者 ( 月 分 )	最高限度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

ク 地域手当

(平成29年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 ( 人 )	17
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

- 備考 1 「ウ 級別職員数」の ( ) 内は、短時間勤務職員  
2 「カ 期末手当・勤勉手当」の ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率



## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予 定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留 保資金
水道料金徴収検 針業務委託	千円 336,077	—	千円 —	—	千円 336,077	千円 336,077
水道事業会計・ 料金等システム 業務委託	87,557	—	—	—	87,557	87,557



# 平成28年度筑西市水道事業会計予定損益計算書（税抜き）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,815,468,519		
(2) 受託工事収益	62,251		
(3) その他の営業収益	<u>92,250,732</u>	1,907,781,502	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	536,582,962		
(2) 配水及び給水費	259,675,600		
(3) 受託工事費	1,409,000		
(4) 総係費	229,753,486		
(5) 減価償却費	674,055,000		
(6) 資産減耗費	20,501,000		
(7) その他の営業費用	<u>2,000</u>	<u>1,721,979,048</u>	
営業利益			185,802,454
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	784,743		
(2) 長期前受金戻入	192,809,472		
(3) 雑収益	<u>1,522,645</u>	195,116,860	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	174,176,677		
(2) 雑支出	<u>818,000</u>	<u>174,994,677</u>	<u>20,122,183</u>
経常利益			<u>205,924,637</u>
当年度純利益			205,924,637
前年度繰越利益剰余金			<u>146,373,034</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>352,297,671</u></u>

# 平成28年度筑西市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成29年3月31日）

（単位：円）

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>708,066,510</u>	663,909,652	
ハ 構築物	26,241,402,509		
減価償却累計額	<u>12,735,758,533</u>	13,505,643,976	
ニ 機械及び装置	4,695,258,199		
減価償却累計額	<u>3,620,345,642</u>	1,074,912,557	
ホ 車両運搬具	11,153,144		
減価償却累計額	<u>8,547,027</u>	2,606,117	
ヘ 工具器具及び備品	111,048,750		
減価償却累計額	<u>100,837,111</u>	10,211,639	
ト 建設仮勘定		<u>2,967,000</u>	
有形固定資産合計			15,530,864,151

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,575,651</u>	
無形固定資産合計			<u>2,575,651</u>
固定資産合計			15,533,439,802

### 2. 流動資産

(1) 現金・預金		970,956,737	
(2) 未収金		135,006,654	
(3) 貸倒引当金		△ 7,000,000	
(4) 貯蔵品		2,000,000	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,101,963,391</u>

### 資産合計

16,635,403,193

## 負 債 の 部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>7,196,673,051</u>	
企業債合計			<u>7,196,673,051</u>
固定負債合計			7,196,673,051

(単位：円)

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>684,375,613</u>		
企業債合計		684,375,613	
(2) 未払金		200,806,885	
(3) 前受金		247,200	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>9,923,000</u>		
引当金合計		9,923,000	
(5) その他流動負債		<u>45,002,936</u>	
流動負債合計			940,355,634
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	624,227,761		
ロ 工事負担金	2,950,908,402		
ハ 国・県補助金	5,215,189,657		
ニ その他長期前受金	<u>628,618,924</u>		
長期前受金合計		9,418,944,744	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 209,536,042		
ロ 工事負担金	△ 1,642,017,507		
ハ 国・県補助金	△ 3,036,269,367		
ニ その他長期前受金	<u>△ 271,955,808</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 5,159,778,724</u>	
繰延収益合計			<u>4,259,166,020</u>
負債合計			12,396,194,705
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 資本金		<u>3,886,910,817</u>	
資本金合計			3,886,910,817
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>352,297,671</u>		
利益剰余金合計		<u>352,297,671</u>	
剰余金合計			<u>352,297,671</u>
資本合計			<u>4,239,208,488</u>
負債資本合計			<u><u>16,635,403,193</u></u>

# 平成28年度注記事項

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

### 2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

## III. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

## IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,424,400円
1年超	7,424,400円
計	14,848,800円

V. その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

平成28年6月に、平成27年12月から平成28年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金を5,562,000円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度末に、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金6,300,000円を取り崩す予定である。

# 平成29年度筑西市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成30年3月31日）

（単位：円）

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>733,504,510</u>	638,471,652	
ハ 構築物	26,901,677,809		
減価償却累計額	<u>13,311,142,533</u>	13,590,535,276	
ニ 機械及び装置	4,716,258,199		
減価償却累計額	<u>3,697,464,642</u>	1,018,793,557	
ホ 車両運搬具	11,153,144		
減価償却累計額	<u>9,553,027</u>	1,600,117	
ヘ 工具器具及び備品	115,677,750		
減価償却累計額	<u>102,777,111</u>	12,900,639	
ト 建設仮勘定		<u>2,729,000</u>	
有形固定資産合計			15,535,643,451

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,575,651</u>	
無形固定資産合計			<u>2,575,651</u>
固定資産合計			15,538,219,102

### 2. 流動資産

(1) 現金・預金		945,486,381	
(2) 未収金		136,237,854	
(3) 貸倒引当金		△ 7,000,000	
(4) 貯蔵品		1,000,000	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,076,724,235</u>

### 資産合計

16,614,943,337

## 負 債 の 部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>7,026,661,995</u>	
企業債合計		<u>7,026,661,995</u>	
固定負債合計			7,026,661,995



(単位：円)

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる  
ための企業債

680,011,056

企業債合計

680,011,056

(2) 未払金

265,893,841

(3) 前受金

247,200

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,782,000

引当金合計

9,782,000

(5) その他流動負債

43,000,000

流動負債合計

998,934,097

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

624,227,761

ロ 工事負担金

3,030,310,402

ハ 国・県補助金

5,215,189,657

ニ その他長期前受金

628,618,924

長期前受金合計

9,498,346,744

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 220,302,042

ロ 工事負担金

△ 1,708,461,507

ハ 国・県補助金

△ 3,136,436,367

ニ その他長期前受金

△ 287,068,808

長期前受金収益化累計額合計

△ 5,352,268,724

繰延収益合計

4,146,078,020

負債合計

12,171,674,112

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 資本金

4,079,720,289

資本金合計

4,079,720,289

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

363,548,936

利益剰余金合計

363,548,936

剰余金合計

363,548,936

資本合計

4,443,269,225

負債資本合計

16,614,943,337

# 平成29年度注記事項

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

### 2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

## III. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

## IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,424,400円
1年超	0円
計	7,424,400円

## V. その他の注記

### 1 賞与引当金の取崩し

平成29年6月に、平成28年12月から平成29年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金を9,923,000円を取り崩す予定である。

### 2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度末に、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金6,800,000円を取り崩す予定である。

# 平成29年度 筑西市水道事業

収益的收入

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		2,238,209	2,230,359	7,850
1 営業収益		2,044,126	2,036,508	7,618
	1 給水収益	1,956,765	1,935,293	21,472
	2 受託工事収益	1,201	1,666	△ 465
	3 その他の営業収益	86,160	99,549	△ 13,389
2 営業外収益		194,083	193,851	232
	1 受取利息及び配当金	330	780	△ 450
	2 他会計補助金	1,000	0	1,000
	3 長期前受金戻入	192,490	192,808	△ 318
	4 雑収益	262	262	0
	5 消費税還付金	1	1	0

# 会計予算実施計画明細書（税込み）

及び支出

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
水道料金	1,956,765	水道使用料
漏水修理収益	1,200	工事収入
受託工事費及び事務費	1	
手数料	2,446	給水工事申請手数料等
加入金	50,629	水道加入金
他会計負担金	33,083	消火栓補修に伴う負担金 3,000 農業集落排水工事に伴う負担金 1,500 下水道工事に伴う負担金 1,500 下水道事業負担金 27,083
材料売却収益	1	
雑収益	1	
預金利息	330	
他会計補助金	1,000	一般会計補助金(経営戦略策定補助金)
長期前受金戻入	192,490	負担金 66,444 補助金 100,167 受贈財産評価額 10,766 その他長期前受金 15,113
不用品売却収益	1	
その他雑収益	261	
消費税還付金	1	

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		2,039,720	2,029,989	9,731
1 営業費用		1,838,416	1,809,929	28,487
	1 原水及び浄水費	620,276	614,980	5,296
	2 配水及び給水費	324,961	320,459	4,502

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
光熱水費	230		
委託料	27,670	薬品注入設備点検委託料	2,345
		ろ過設備点検委託料	9,472
		水質検査委託料（定期・臨時）	6,733
		汚泥溶出試験委託料	118
		乾燥汚泥最終処分委託料	3,089
		乾燥汚泥収集運搬委託料	1,798
		汚泥処理委託料	1,739
		浄水場沈殿池清掃委託料	2,376
手数料	1		
修繕費	36,420	浄水場関係修繕	
受水費	503,430	県西広域水道用水受水費	
動力費	33,000	送水電力料	
薬品費	19,525	次亜塩素酸ナトリウム・ポリ塩化アルミニウム	
給料	9,670		
手当	6,919	住居手当	228
		通勤手当	39
		時間外手当	2,213
		期末勤勉手当	2,359
		退職手当	1,789
		地域手当	291
賞与引当金繰入額	1,251	期末勤勉手当	
法定福利費	2,828	共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	208	共済組合負担金	
旅費	300	会議及び研修旅費	
備用品費	580		
燃料費	931		
光熱水費	200		
印刷製本費	216		
通信運搬費	1,900	電話使用料	600
		専用回線使用料（テレメーター）	1,300

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委託料	69,269	農業集落排水関連委託料 500
		浄水場機械警備委託料 700
		浄水場施設管理業務委託料 51,516
		浄化槽保守点検委託料 65
		電気施設保安業務委託料 1,953
		浄水場清掃業務委託料 227
		浄水場除草・芝生管理業務委託料 4,191
		消防設備定期保守点検業務委託料 296
		高圧電気設備法定点検業務委託料 2,160
		電気計装点検業務委託料 2,376
		配水池清掃業務委託料 1,361
		撤去石綿管処分委託料 1,080
		試掘調査委託料 1,620
		下水道関連委託料 500
配水ポンプ設備点検委託料 724		
手数料	22,784	量水器交換手数料 22,703
		衛生検査（検便）手数料 8
		浄化槽点検手数料 23
		建築確認申請等手数料 50
賃借料	587	土地借上料
修繕費	96,473	施設修繕費 25,241
		漏水修繕費 30,000
		消火栓修繕費 3,000
		その他修繕費 38,232
負担金	395	
保険料	1,124	自動車保険料 157
		建物共済 200
		水道賠償責任保険料 767
公課費	31	重量税
動力費	95,000	配水場電力料
薬品費	195	試薬
材料費	4,000	
路面復旧費	10,000	
補償金	100	

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 受託工事費	1,264	1,524	△ 260
	4 総係費	190,375	174,746	15,629

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
修繕費	1,000	
工事請負費	264	
報酬	175	
給料	35,912	
手当	22,932	扶養手当 684 住居手当 324 通勤手当 670 特殊勤務手当 130 時間外手当 2,050 管理職手当 1,820 期末勤勉手当 9,770 退職手当 6,101 児童手当 200 地域手当 1,153 管理職員特別勤務手当 30
賞与引当金繰入額	4,785	期末勤勉手当
賃金	1,570	
法定福利費	10,915	共済組合負担金 10,665 社会保険料等 250
法定福利費引当金繰入額	809	共済組合負担金
報償費	10	
旅費	91	会議及び研修旅費
備用品費	1,160	
燃料費	100	
印刷製本費	100	
通信運搬費	6,900	電話料 300 郵便料 6,600
委託料	80,264	水道料金徴収検針業務委託料 58,320 水道事業料金・会計等システム保守業務委託料 1,599 水道地図情報システム保守業務委託料 1,242 水道地図情報システムデータ修正業務委託料 6,588 水道地図情報システム更新業務委託料 6,588 印刷機保守業務委託料 59

## 支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 減価償却費	680,887	677,717	3,170
	6 資産減耗費	20,651	20,501	150
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		196,304	215,060	△ 18,756
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	162,652	178,236	△ 15,584

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		データ伝送ソフト保守委託料 78
		ホームページ保守委託料 110
		水道ビジョン更新及び経営戦略策定業務委託料 5,680
手数料	10,330	口座振替手数料 3,716
		コンビニ取扱手数料 4,618
		漏水当番手数料 1,931
		資金移動・照会サービス利用手数料 65
賃借料	7,834	水道事業料金・会計等システム賃借料 7,796
		事務機器借上料 30
		駐車場使用料・有料道路通行料 8
修繕費	600	車両修繕等
負担金	315	水道協会関係負担金 272
		市危険物安全協会負担金 3
		諸会議出席負担金 40
保険料	62	自動車保険料
公課費	10	重量税
補償金	1	
貸倒引当金繰入額	5,500	平成30年度分
有形固定資産減価償却費	680,887	建物減価償却費 25,438
		構築物減価償却費 575,384
		機械及び装置減価償却費 77,119
		車両運搬具減価償却費 1,006
		工具器具及び備品減価償却費 1,940
固定資産除却費	20,650	
棚卸資産減耗費	1	棚卸資産の滅失
材料売却原価	1	
雑支出	1	
企業債利息	162,651	政府債利息 93,533
		機構債利息 61,334
		市中銀行利息 4,884

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 消費税	32,851	36,023	△ 3,172
	3 雑支出	801	801	0
3 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		平成28年度借入分利息 2,900
一時借入金利息	1	
消費税	32,851	
不用品売却原価	1	
その他雑支出	800	
予備費	5,000	

資本的收入

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		599,402	328,534	270,868
1 企業債		510,000	290,000	220,000
	1 企業債	510,000	290,000	220,000
2 負担金		89,402	38,534	50,868
	1 工事負担金	38,500	23,500	15,000
	2 一般会計負担金	50,902	15,034	35,868



及び支出

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
企業債	510,000	創設事業	300,000
		石綿セメント管更新事業	210,000
工事負担金	38,500	工事負担金	
一般会計負担金	50,902	消火栓設置工事負担金	16,902
		道の駅工事配水管布設負担金	34,000

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		1,493,318	1,213,069	280,249
1 建設改良費		803,942	543,484	260,458
	1 創設事業費	323,010	101,010	222,000
	2 配水管布設費	452,416	424,380	28,036
	3 固定資産購入費	28,516	18,094	10,422
2 企業債償還金		684,376	664,585	19,791
	1 企業債償還金	684,376	664,585	19,791
3 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	10	
委託料	13,000	
工事請負費	310,000	
給料	17,366	
手当	15,260	扶養手当 1,014
		住居手当 324
		通勤手当 255
		時間外手当 4,439
		期末勤勉手当 4,443
		退職手当 3,213
		地域手当 552
		児童手当 1,020
賞与引当金繰入額	2,344	期末勤勉手当
法定福利費	5,558	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	385	共済組合負担金
備用品費	100	
委託料	29,600	
負担金	1	
工事請負費	381,802	
備品購入費	5,000	
量水器購入費	23,516	
元金償還金	684,376	政府債 295,247
		機構債 176,809
		市中銀行 212,320
予備費	5,000	

